

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○			○	○	○		○				○	○

企業の概要

企業・団体名	株式会社ブロードバンドタワー	本社所在地	東京都
業種	情報通信業	総従業員数	145名
事業概要	コンピュータプラットフォーム事業		

テレワーク実施概要

雇用上の規定	テレワークガイドライン
テレワーク担当部署	人事総務グループ
テレワーク対象者	全員
実施者数	145名
平均実施日数	月16回以上(概ね週4回以上)

テレワークの導入・拡大の経緯

- 2020年3月より、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全社員を対象とした在宅勤務を指示。
- 2017年12月の本社移転の際に、ABW(Activity Based Workplace=業務に応じて働く場所を選択できるオフィス)の働き方を導入し、オフィス内では社員自らが座席を自由に移動できるオフィス環境を整え、全員にノートPC、iPhoneを貸与するなどICTツールやシステムも見直しを図った。
- 移転にあたっては「自律・分散・協調」というインターネットの基本概念でもあるキーワードのもと、社員の意識改革も行い、どこでも業務を行える体制が確立できていたため、急な在宅勤務の指示にも大きな混乱なくスムーズに移行できた。
- 2020年5月、6月にはそれまで支給していた通勤交通費を原資として、一律18,000円／の在宅勤務手当の一時金を支給。
- 2020年7月には、「テレワークガイドライン」を策定し、在宅勤務の日数に応じて最大3,450円／月の継続的な在宅勤務手当を制度化。テレワーク時のルールを明確化した。

テレワークの概要・特徴

- 新入社員も含め、全社員が業務に応じてテレワークをひとつの選択肢として実施可能。
- テレワーク実施日は事前に勤怠システムにて申請を行い、勤務場所を明確にし、在宅手当支給への反映も行っている。
- 時差出勤制度(9時を起点に始業時間を前後1時間半スライドし、7.5時間／日実働)のほかに、1日のうちでテレワークとオフィスでの勤務を組み合わせることもでき、家庭の事情等で私用の場合、勤務時間を柔軟に変更することができる。
- テレワークには在宅勤務のほか、外出時の移動間におけるカフェや他所属長が認めた場所でのモバイルワークも含み、勤務場所も業務や個々の事情に合わせて選択可能。

テレワーク導入の効果(経営にもたらした効果、その他効果)

- 通勤時間の削減による生産性向上
- フルリモート勤務可能な社員の地方移住
- 新卒採用における地方の優秀な学生の獲得